

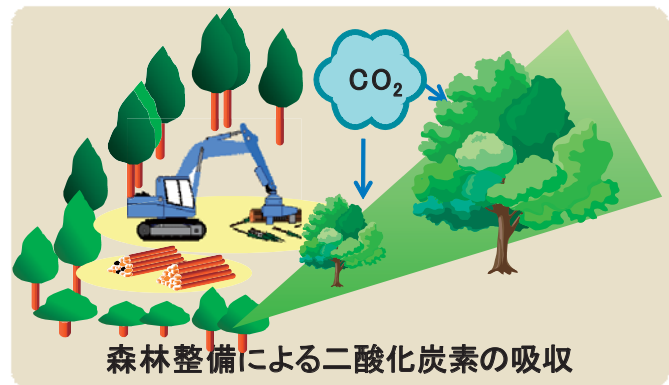
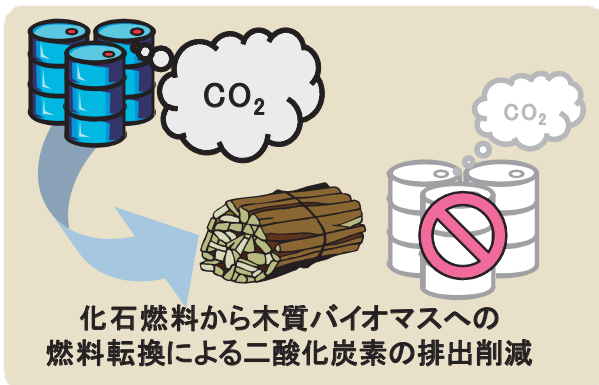
トピックス

平成20年度森林及び林業の動向において特徴的な動き、国民の関心を集めた出来事を紹介するものです。

- 1 低炭素社会の実現に向けた新たな取組
- 2 雇用情勢の悪化に対応した林業分野の雇用創出
- 3 ロシア材輸入量の減少と国産材への原料転換
- 4 製紙原料への間伐材利用の推進
- 5 岩手・宮城内陸地震災害への迅速な復旧対策

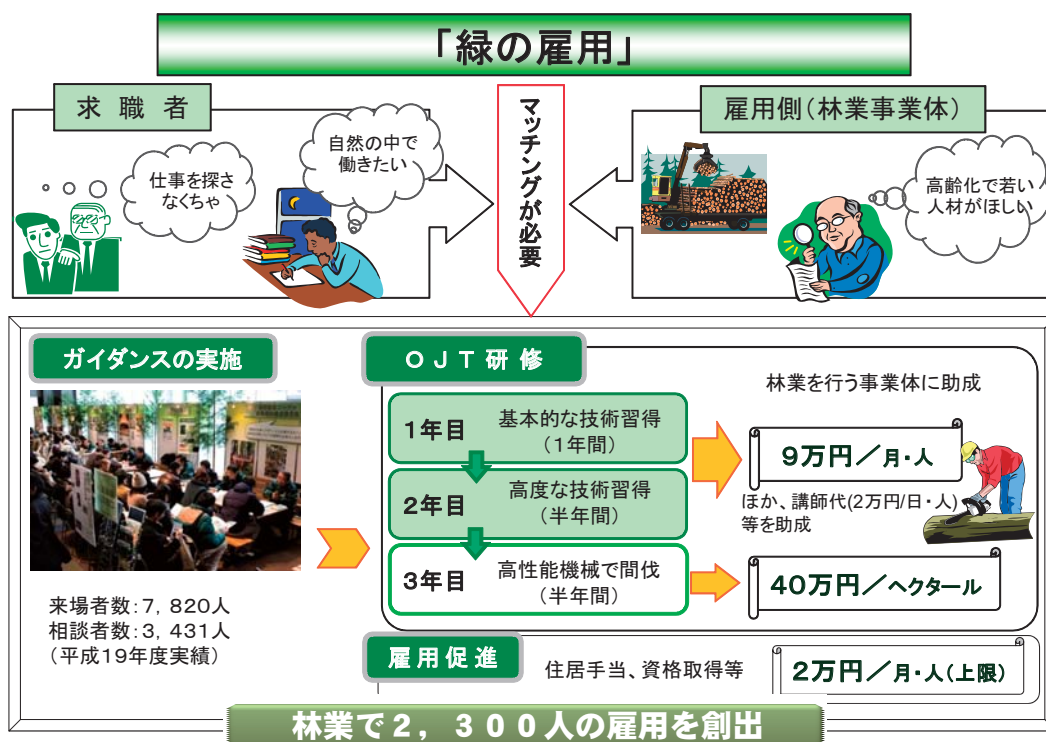
1 低炭素社会の実現に向けた新たな取組

- 平成20年(2008年)、低炭素社会の実現に向け、「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」と「オフセット・クレジット(J-VET)制度」が開始。
- 二つの制度では、ボイラー等の燃料を木質バイオマスに転換した場合、二酸化炭素の排出削減量のクレジット化が可能。オフセット・クレジット(J-VET)制度では、森林整備による二酸化炭素の吸収量もクレジット化が可能。
- 木質バイオマス利用・森林整備によるクレジット等の活用が進むことにより、これらの代金の一部が森林所有者などにも還元されることが期待。これにより、林業・山村の活性化、森林の適切な整備による森林の温暖化防止機能の発揮等に貢献。



2 雇用情勢の悪化に対応した林業分野の雇用創出

- 林業就業者は、林業採算性が悪化する中で長期的に減少し、高齢化も進行。このため、林野庁は、林業に必要な基本的な技術の習得を支援する「緑の雇用」事業を実施。
- また、「緑の雇用」事業の一環として、林業への就業を促進するため、「森林の仕事ガイダンス」を実施。平成21年1月に開催されたガイダンスには、最近の雇用情勢の悪化を反映し、前年を大きく上回る参加者。
- このような中、林業の経験がなくても林業で働きながら技術・技能の習得ができるよう支援する「緑の雇用」事業への期待がこれまで以上の高まり。このため、林業就業後の技術の習得等に対する支援を新たに実施。



3 ロシア材輸入量の減少と国産材への原料転換

- 中国によるロシア材輸入量の増加や、平成19年（2007年）7月以降のロシア政府による丸太輸出関税の段階的な引上げの影響を受け、平成19年8月以降の我が国の北洋材丸太の輸入量は激減。
- 北洋材製材業者や合板製造業においては、原料を国産材へ転換するなどの動き。

ロシアの丸太（針葉樹）
輸出関税率の推移

	関税率
～平成19年6月	6.5%
平成19年7月～	20%
平成20年4月～	25%
平成22年1月～(予定) ※当初は平成21年1月から実施される予定であったが1年延期された	80%



北洋材の輸送船



輸入された北洋材丸太

4 製紙原料への間伐材利用の推進

- 古紙パルプ配合率偽装問題を受け、政府調達のコピー用紙について、古紙パルプ以外の原料の利用等について検討。この結果、古紙に加え、森林認証材、間伐材などについても利用可能となったところ。
- 林野庁では、間伐材チップの製紙原料への利用促進に向けて検討を実施。検討を踏まえ、全国3地域で間伐材チップ安定供給システムをつくる自主的な取組が進展。

間伐材をチップに加工する流れ



集材及び造材



チップ用材の運搬



チップ製造ラインへの投入



チップサイロ

5 岩手・宮城内陸地震災害への迅速な復旧対策

- 平成20年6月14日の岩手・宮城内陸地震により、山間地では大規模な山腹崩壊や地すべりなどの山地災害等が発生。林野関係被害は約1,003億円。
- 林野庁では、災害発生直後から全国の治山技術者を派遣し現地調査や復旧計画の策定等を迅速に実施するとともに、被害拡大防止のための応急工事等を実施。さらに、復旧対策を早急に開始し、地域の安全・安心の確保に努めているところ。

大規模な地すべり・山腹崩壊の状況



いちのせきしいちののぼら
岩手県一関市野々原地区
(民有林直轄地すべり防止
事業による復旧に着手)



くりはらしあらとざわ
宮城県栗原市荒砥沢ダム上流
(国有林野内治山事業による
復旧に着手)



全国から派遣された森林管理局
等の治山技術者による現地調査